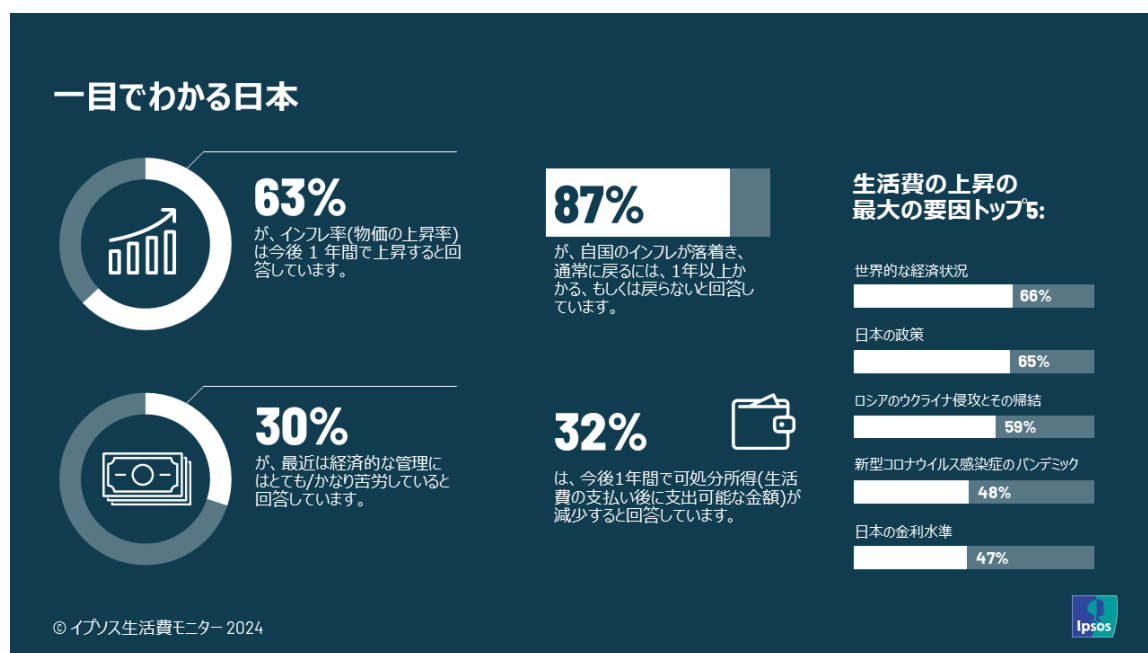


日本人のインフレに対する見方が世界で最も悲観的 ～イプソス生活費モニター 2024年11月～



世界最大規模の世論調査会社イプソス株式会社（日本オフィス所在地：東京都港区、代表取締役：内田俊一）は、世界の人々が経済状況についてどのように感じているかを追跡する32か国調査であるイプソス生活費モニターの2024年11月を発表しました。

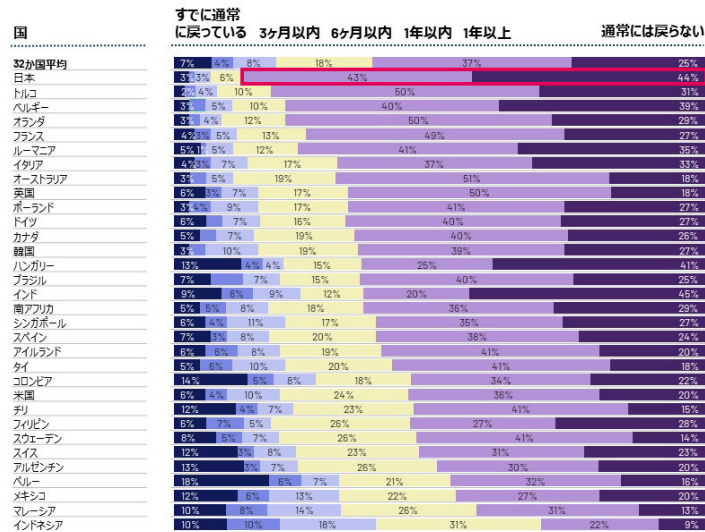
日本人のインフレに対する見方が世界で最も悲観的

日本人の87%が「自国のインフレが落ち着き通常に戻るには、1年以上かかる、もしくは戻らない」と回答しています（グラフ1）。

これは、世界平均の62%を大きく上回っており、調査対象32カ国の中で一番高い割合です。

自国のインフレが落ち着き、**通常に戻るまでに、どのくらい時間がかかると思いますか？**

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査



© イプソス生活費モニター 2024



グラフ 1

来年は価格が上昇するとの強い懸念がある

日本では、63%が「今後12か月以内に自国のインフレ率が上昇する」と考えています（図1）。

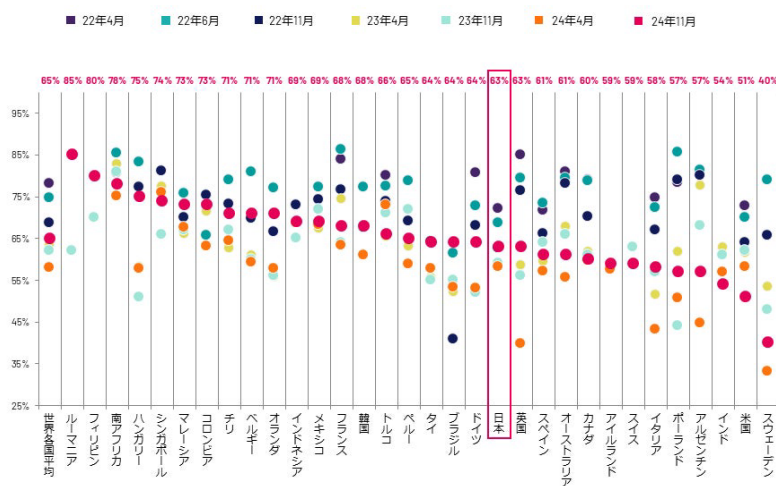
この数字は4月から5ポイント上昇しており、2022年11月以来の最高値となります。世界各国でもインフレ上昇の予想は同様となっています。

今後1年間で、以下の各項目はどう変化したいと思いますか？

インフレ率(物価の上昇率)

%かなり/少し上昇する

対象者: 32か国、75歳未満の22,720人、2024年10月25日～11月8日にオンライン調査



© イプソス生活費モニター 2024



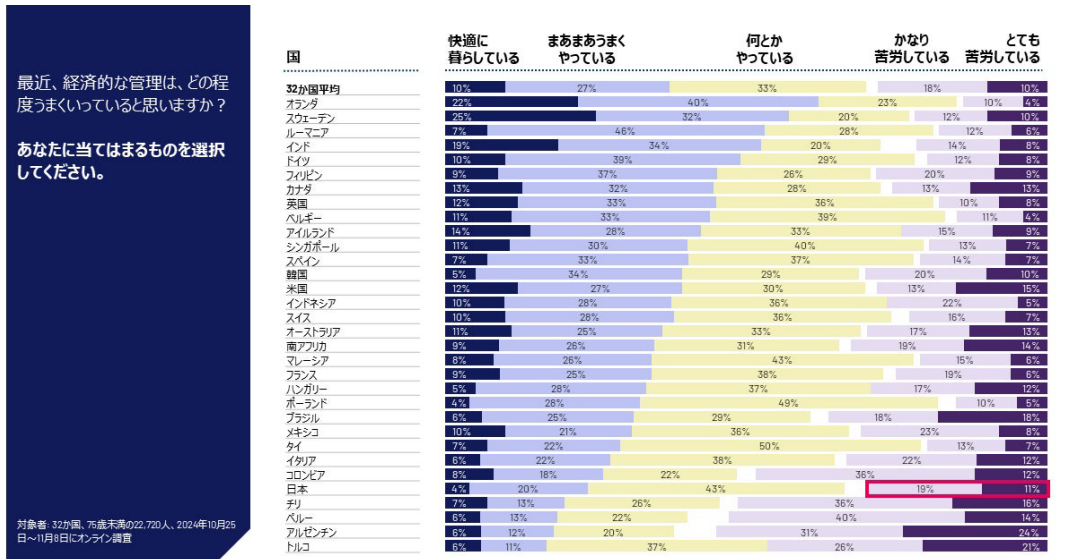
図1

日本で経済的に苦勞している人の割合は増えている

日本では、30%が「経済的な管理にかなり、またはとても苦勞している」と回答しています（グラフ2）。

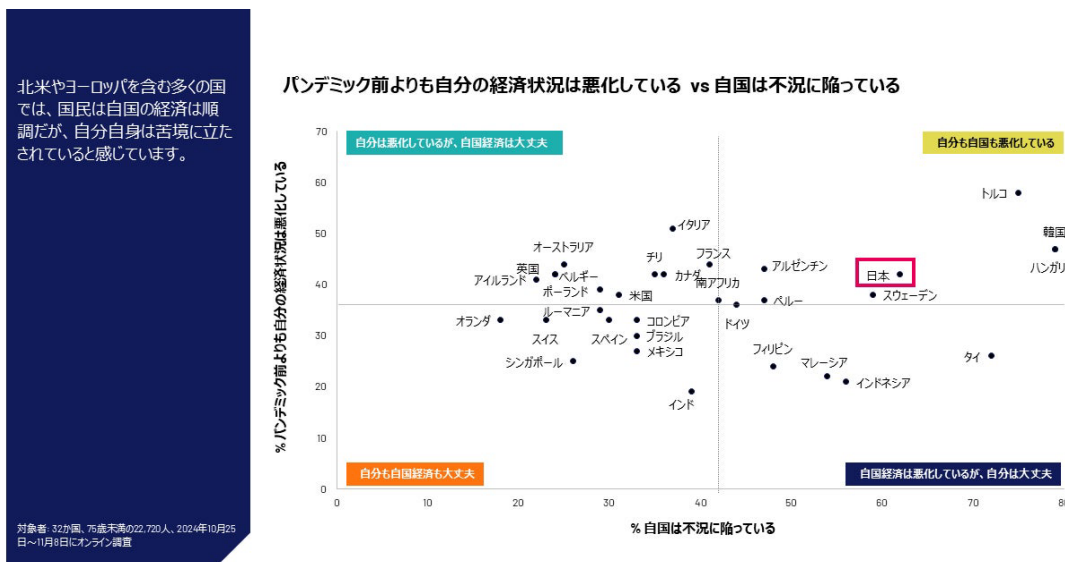
日本以外にもイタリア、オーストラリア、米国で経済的に困難を抱える人々の数が増加しています。

また日本人は、「パンデミック以前よりも自分の経済状況は悪化し、日本も不況に陥っている」と感じています（図3）。



© イプソス生活費モニター 2024

グラフ2



© イプソス生活費モニター 2024

図3

来年の可処分所得は減る

日本では、「今後1年間で、可処分所得（生活費の支払い後に支出可能な額）がかなり、または少し低下する」と32%が回答しています。世界では、ヨーロッパ（フランス、英国、ベルギー、オランダ、ドイツ）で可処分所得が減ると考える人の割合が増加しています。

【イプソス 生活費モニター 2024 年 11 月 調査レポート（日本語）】は[こちらから](https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-12/Ipsos-CostofLiving-Monitor-Nov24-ja.pdf)ご確認ください。

<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-12/Ipsos-CostofLiving-Monitor-Nov24-ja.pdf>

【プレスルーム】 <https://www.ipsos.com/ja-jp/pressroom>

【調査概要】

調査方法：イプソス グローバルアドバイザー調査プラットフォーム、IndiaBus プラットフォームを使用したオンライン調査

調査対象：世界 32 カ国 22,720 人

インドの 18 歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、フィリピン、南アフリカ、トルコ、米国の 18～74 歳、タイの 20～74 歳、インドネシアとシンガポールの 21～74 歳、その他の国の 16～74 歳

実施日：2024 年 10 月 25 日（金）から 2024 年 11 月 8 日（金）

調査機関：イプソス

【イプソスについて】

イプソスは、世界最大規模の世論調査会社であり、90 の市場で事業を展開し、18,000 人以上の従業員を擁しています。1975 年にフランスで設立されたイプソスは、1999 年 7 月 1 日からユーロネクスト・パリに上場しています。同社は SBF120 および Mid60 指数の一部であり、繰延決済サービス（SRD）の対象となっています。ISIN コード FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP www.ipsos.com

【会社概要】

会社名：イプソス株式会社

所在地：東京オフィス 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル

代表者：代表取締役 内田 俊一

事業内容：世論調査並びに各種市場調査の調査企画立案、実査、集計、分析、レポートニングに関する全てのサービス

HP：<https://www.ipsos.com/ja-jp>

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ】

イプソス株式会社 橋本 jp-pr@ipsos.com